

## 令和5年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁技術戦略部技術計画官  
評価実施時期：令和5年8月

事業名	スマート電波デコイ技術の研究	政策体系上の位置付け
		防衛技術基盤の強化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の概要 相手のレーダー等の電波器材に電波妨害及び誤情報を付与し、相手の電磁波利用を妨害するスタンド・イン・ジャマー（脅威圏内において各種電子妨害を行う妨害装置）の実現に必要な技術の研究を行う。</li> <li>○ 総事業費（予定） 約50億円（研究試作総経費）</li> <li>○ 実施期間 令和6年度から令和9年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和9年度から令和10年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する（所内試験のための試験研究費は別途計上する。）。</li> <li>○ 達成すべき目標 電波偽装妨害技術の確立</li> </ul>	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 必要性 戦闘はセンサ情報に依存しており、レーダーをはじめとした各種センサ情報を基に、様々なオペレーションが行われている。 妨害装置を無人機等に搭載し、相手レーダーへの電波妨害及び誤情報を付与することは、相手の対処能力を削ぐ有効な手段である。 そのためには、スタンド・イン・ジャマーとして活用し得る妨害手法を研究する必要がある。</li> <li>○ 効率性 民生品を多用して装置を実現することでコストの削減及び汎用性の確保が可能である。また、後付け・追加搭載を容易とし、単独システムでの運用を可能とすることで早期装備化が期待できる他、マルチプラットフォーム化によりファミリー化・共通化を期待できる。</li> <li>○ 有効性 無人機等に妨害装置を搭載したスタンド・イン・ジャマーの実現が可能となる。</li> <li>○ 費用及び効果 本事業の実施にあたっては、既存の研究成果の活用等を図るとともに、民生技術の活用を進め、経費の抑制に努める。 また本研究により、彼に対処目標の選定を困難とさせ、我が国の残存性を向上させることが期待できる。</li> </ul>	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。</p> <p>以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。</p>	
有識者意見	本事業の必要性等について異論はない。	
政策等への反映の方	総合的評価を踏まえ、令和6年度概算要求を実施する。	

向性